

# 学校教育計画（平成 28 年度～平成 31 年度）

学校名	県立鎌倉養護学校	課程・学科 教育部門・学部	肢体不自由教育部門・全学部 知的障害教育部門・高等部
-----	----------	------------------	-------------------------------

## 1 学校のミッション

肢体不自由教育部門・知的障害教育部門の特別支援学校として、児童・生徒の自立と社会参加に向け、一人ひとりの障害に応じた就労の取組を促進し、小学部・中学部・高等部を通して、キャリア教育推進のための、一貫した教育を行なう。特に医療ケア等を必要とするなど、多様な教育ニーズのある児童・生徒の、登下校を含む教育活動全般について、安全に実施する校内体制の整備をすすめ、個々の障害及び健康等の状況に合わせた専門性の高い指導を実践する。加えて、校内研究などの取組の成果を踏まえ、一層の授業改善に取り組む。

また、共生社会の実現に向け、センター的機能を発揮し、地域の各学校における支援を必要とする児童・生徒等への教育的ニーズに応じた効果的な支援を行なうとともに、これらの学校と交流及び共同学習等を通じた、障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒との相互理解を図る。

## 2 学校教育目標

- 一人ひとりの「生きる力」を広げ、高め、深める教育を行なう学校づくりの推進。
- 自立と社会参加をめざし、児童・生徒の生きる力を確実に積み上げていく教育の推進。
- 児童・生徒が自らの障害を原点に自分らしく生きる力を広げる教育の推進。
- 多様な教育的ニーズに対応できる安全安心な指導体制を確立する取組の推進。
- 共生社会の実現を目指す地域のセンターとしての教育活動の推進。

<めざす学校像>

- 子どもたちの力を広げる学校（地域・社会へ）
- 子どもたちの力を高める学校（自立・共生へ）
- 子どもたちの力を深める学校（発信・表現へ）

<めざす子ども像>

- 自己選択・自己決定できる子ども
- 共生に向けて自己実現する子ども
- 社会に対して自己表現する子ども

## 3 計画作成時点での課題

### 視点1 教育課程・学習指導

○授業改善と授業評価を推進するために、「客観的な評価」に基づいて課題改善する姿勢の確立と共有が課題である。

○個別教育計画の評価方法については、「指導内容の体系化」と「評価方法の標準化」を行って、指導の積み上げが客観的に分かるようにすることが課題である。

### 視点2 生徒指導・支援

○ICT 機器の活用や児童生徒に適した教材教具の開発などについて、活用の実際や教材作りの実践などの記録化と整理を図ることや、伝達研修を段階的に行なって専門性の向上につなげていくことが課題である。

○児童生徒の主体的なコミュニケーション・自立的な行動を育てる指導を進めるために小・中・高の一貫した指導の連続性や体系性を具体化させることが課題である。

○児童生徒の主体性を尊重し、人権に配慮した教育を全職員で行っていくための取組をどう具体化し、体制化するかが課題である。

### 視点3 進路指導・支援

○進路担当専任と各学部の進路担当者との協働が学校内外で展開され、各学部の進路学習や就労に向けた学習がより実効的で連続的なものとなるよう工夫するとともに、小学校（小学部）時代から始まる進路に関わる校内外の保護者啓発についても、発信・協力を強化するシステムづくりが課題である。

### 視点4（改善方策等）

○センター的機能（地域連携業務、地域支援業務）を、児童生徒が現在・将来暮らす地域を豊かにする取り組みと捉え、支援の必要な人たちへの理解者・支援者・味方を増やし、本校の児童生徒の「自立と社会参加」を実現することにつながる事業として全職員が当事者として課題を認識し、外部への有効な発信・広報

活動について具体策を整備することが課題である。

○地域の教育力の活用・居住地交流、学校間交流を今後も積極的に進めながら本校の教育的財産としてその有効性や意義を整理し、インクルーシブ教育の実現に寄与する有益な資源として体系化することが課題である。

#### 視点5（改善方策等）

○良質な同僚性を発揮し、職員全体で事故防止、不祥事防止を進めるために年齢・年代の格差や隔たりを乗り越え、職員のコミュニケーション力を向上させることが課題である。

○スクールバスの運行や医療ケア等の提供、給食の提供など、児童生徒の安全と健康に配慮した指導については、思い込みを廃し、さまざまな可能性を想定してシミュレーションするなど、それぞれの指導体制や管理体制についてより有効で負担のないシステムづくりが課題である。

○児童生徒の「いのちを守る」ために福祉避難所、災害弱者・要援護者の防災拠点のモデルとなれるよう、地域との連携を深めとともに、年齢や生徒の状況に応じた防災教育を計画的に展開することが課題である。

○防災、安全・衛生管理の観点から、より衛生的で整理された学習環境の整備をどう図るかが課題である。

## 4 4年間の目標と主な方策

	視点	4年間の目標	目標達成に向けた主な方策
1	教育課程 学習指導	・自立と社会参加を目指して、各学部の教育内容の標準化に向けた取組を推進し、各学年・各学部の教育内容が系統的かつ体系的に組み立てられた教育課程を整備する。	・各学年、各学部の教育課程について、キャリア教育の視点から指導内容の編成を整理して一貫的かつ体系的に組み立てる。 ・授業改善を推進するために、校内研究活動と連動しながら指導内容・指導方法・学習成果について、客観的かつ総合的に評価するシステムを確立する。
2	児童・生徒 指導・支援	・児童・生徒一人ひとりの個性を尊重し、よりよく生きるための多様な教育的ニーズに対応した支援・指導を組織的・連携的に行なう。	・ICTの活用や児童生徒に適した教材教具の記録化と整理を図るとともに新たな指導法に関する知見や新しい法令・制度に関する研修を計画的に行なって専門性の向上につなげていく。 ・児童生徒の主体的なコミュニケーション・自立的な行動及び自尊感情を育てるための小・中・高一貫した連続性と系統性のある指導体制を構築する。
3	進路指導・ 支援	・一人ひとりが将来をより豊かにより自分らしく生きるために、発達段階や特性に応じた社会生活に移行できる進路指導・支援を行なう。	・進路担当専任と各学部との協働を学校内外で展開させ、進路学習や就労に向けた学習を実効的で系統的なものとする。 ・小学校（小学部）時代から始まる進路に関わる取組について、保護者への発信力を高めるとともに協力体制を強化するシステムづくりを行なう。
4	地域等との 協働	・共生社会の実現に向け、障害のある子どもの理解者・支援者を増やすために地域とのつながりを広げ、深める教育活動を展開する。	・地域連携・地域支援業務を始め、交流や合同学習等の積み上げを児童生徒の現在及び将来生きる地域での暮らしを豊かにする取り組みにする。 ・地域の理解者・支援者を拡大する教育活動の取組について、受信力を高め外部への有効な発信・広報活動につながる具体策を整備する。
5	学校管理 学校運営	・教職員の人格的資質・専門性の向上を図る。 ・安全で安心できる指導体制、管理体制の整備を進める。	・学年学部や校務グループを超えた協働的な取組を展開し、職員のコミュニケーションの円滑化と同僚性の良質化を図る。 ・児童生徒の安全と健康に配慮した指導を目指して、それぞれの指導体制や管理体制が常に改善へと向かうPDCAシステムを整備する。 ・児童生徒の「いのちを守る」という観点から、防災教育の充実や学習環境の整備を図る。